

株主各位

第40回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示情報

- I. 連結注記表
- II. 個別注記表

平成29年6月9日

株式会社エー・アンド・デイ

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.aandd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供したものとみなされる情報です。

I. 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社

研精工業(株)

リトラ(株)

(株)オリエンテック

A&D ENGINEERING, INC.

愛安德電子(深圳)有限公司

A&D RUS CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社

A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED

(株)ホロン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)及び関連会社(A&D Boryung Medical CO., LTD)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD. 及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

……………主として総平均法（仕掛品の一部は個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……………当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

……………商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。

上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

創業者功労等引当金 …… 平成29年3月24日開催の当社取締役会において、当社創業者であり代表取締役執行役員社長であった古川陽氏が平成28年7月に急逝したことを受け、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会での承認を前提として、弔慰金48百万円と特別功労金52百万円を贈呈することを決議し、当該支払に備えるため計上しております。

製品保証引当金 …………… 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

役員株式給付引当金 …… 役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

…………… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

…………… 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

…………… 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）

その他の工事 …… 工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において126百万円、335千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,672百万円
2. 担保提供資産	
担保資産の内容及びその金額	
建物及び構築物	1,680百万円
土地	2,787百万円
投資有価証券	74百万円
投資その他の資産「その他」	75百万円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	4,012百万円
1年内返済予定長期借入金	1,417百万円
長期借入金	3,048百万円
3. 財務制限条項	

当連結会計年度末の借入金残高のうち2,975百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

①各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

②各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

4. 税務訴訟等

ロシア連結子会社は、ロシア税務当局から38百万露ルーブル（法人税等）の更正処分を受けており、更にこの更正処分に関連して当連結会計年度末現在、33百万露ルーブル（法人税等）が追加で発生する可能性があります。

しかしながら、この更正処分の指摘は根拠が無いものと判断して裁判所に提訴し、第一審、第二審、及び破棄審で勝訴の判決を受けております。そのため、この合計72百万露ルーブルの追徴課税等は、発生する可能性が高くないものと判断し、引当金を計上しておりません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,459,300株	120,400株	一株	22,579,700株
自己株式				
普通株式	1,091,280株	1,335,400株	335,400株	2,091,280株

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加のうち1,000,000株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものであります。

3. 自己株式の株式数の減少は、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が取得したものであり、自己株式の株式数の増加のうち335,400株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している株式数であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	149	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	108	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 47,100株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に経常運転資金について銀行借入により調達しております。一時的な余資は安定性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債務のネットしたポジションについて注視し、ポジションが大幅に偏った場合等には先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね外貨建ての債権残高の範

圈内にあります。社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に経常的な企業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、外貨建て債権の為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建てのものがあります。また、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、売掛債権管理規程等に従い、営業管理部門が中心となって与信状況を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程及び有価証券管理規程等に従い、金額及び投資対象を限定して運用することとしているため、信用リスクは限定的であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認める場合には先物為替予約を利用してヘッジを行います。なお、為替相場の状況により、原則として3ヶ月を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため必要と認めるときは金利スワップ取引を利用します。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や範囲等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに取締役会に報告し、経理部において管理を行っております。連結子会社についても、同様のデリバティブ取引管理規程により、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2. をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,967	6,967	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,010	12,010	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	331	581	249
満期保有目的の債券	50	50	0
その他有価証券	69	69	—
資産計	19,428	19,678	250
(1) 支払手形及び買掛金	3,841	3,841	—
(2) 短期借入金	12,837	12,837	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	7,524	7,529	5
負債計	24,203	24,209	5
デリバティブ取引（*）	(1)	(1)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定す

る方法によっております。

デリバティブ取引

通貨オプションの時価については、取引金融機関等から提示された価格等によっております。

金利スワップの時価については、特例処理の対象とされており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 関係会社株式	62
② その他有価証券 非上場株式	38

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 715円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円41銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

II. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

……………総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……………定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …………… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

- 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- 創業者功労等引当金 …… 平成29年3月24日開催の当社取締役会において、当社創業者であり代表取締役執行役員社長であった古川陽氏が平成28年7月に急逝したことを受け、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会での承認を前提として、弔慰金48百万円と特別功労金52百万円を贈呈することを決議し、当該支払に備えるため計上しております。
- 製品保証引当金 …………… 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 …… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- 役員株式給付引当金 …… 役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 関係会社事業損失引当金 …… 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）

その他の工事 …………… 工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、当事業年度より、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度末において126百万円、335千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	7,972百万円
2.	関係会社に対する金銭債権	
	短期金銭債権	3,119百万円
	長期金銭債権	29百万円
3.	関係会社に対する金銭債務	
	短期金銭債務	2,709百万円
4.	保証債務	
	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
	A&D INSTRUMENTS LIMITED	154百万円
	A&D KOREA Limited	542百万円
	愛安德電子（深圳）有限公司	505百万円
	A&D Technology Inc.	179百万円
	愛安德技研貿易（上海）有限公司	55百万円
	(株)ベスト測器	10百万円
	シーエム精機(株)	110百万円
	合計	1,556百万円
5.	担保提供資産	
	担保資産の内容及びその金額	
	建物	1,018百万円
	構築物	307百万円
	土地	2,310百万円
	投資有価証券	74百万円
	投資その他の資産「その他」	75百万円
	担保に係る債務の金額	
	短期借入金	3,209百万円
	1年内返済予定長期借入金	1,391百万円
	長期借入金	3,048百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額

売上高

9,227百万円

仕入高

14,349百万円

その他の営業費用

394百万円

関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額

446百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	1,091,280株	1,335,400株	335,400株	2,091,280株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加のうち1,000,000株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであり、自己株式の株式数の増加のうち335,400株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式数であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	182百万円
貸倒引当金	171百万円
減価償却超過額	10百万円
投資有価証券評価損	89百万円
関係会社株式等評価損	199百万円
未払費用	17百万円
未払法定福利費	31百万円
未払事業税	27百万円
賞与引当金	216百万円
製品保証引当金	17百万円
債務保証損失引当金	13百万円
創業者功労等引当金	30百万円
退職給付引当金	391百万円
投資損失引当金	15百万円
繰越欠損金	107百万円
その他	9百万円
繰延税金資産小計	1,530百万円
評価性引当額	△699百万円
繰延税金資産合計	830百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△8百万円
繰延税金資産の純額	822百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	リトラ(株)	埼玉県日高市	200 百万円	電子計量機 器、医療機 器の製造	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	当社製品 の製造等	当社製品 の製造 (注)1	2,198	買掛金	786
	三栄インスツ ルメンツ(株)	東京都豊島区	35 百万円	工業計測機 器の販売	(所有) 直接 80.0	兼任 3名	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注)2	765	売掛金	471
	A&D ENGINEERING, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	200 千米ドル	電子計量機 器、医療・ 健康機器の 販売	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注)2	3,517	売掛金	792
	A&D KOREA Limited	韓国 ソウル特別市	1,000 百万韓ウォン	計測・計量 機器、医療・ 健康機器の 販売	(所有) 直接 90.0	兼任 3名	当社製品 の販売	債務保証 (注)3	542	—	—
	愛安徳電子 (深圳) 有限公司	中国広東省	45,000 千香港ドル	健康機器・ 電子計量機 器の製造	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	当社製品 の製造等	当社製品 の製造等 (注)1	4,811	買掛金	574
								配当金の 受取	67	—	—
債務保証 (注)3								505	—	—	
A&D RUS CO., LTD.	ロシア連邦 モスクワ市	505,247 千露ルーブル	電子計量機 器、医療・ 健康機器の 販売	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注)2	3,253	売掛金	363	
							配当金の 受取	283	未収入金	248	

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 市場価格及び総原価を勘案し、決定しております。
 2. 市場価格を勘案し、決定しております。
 3. 金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、保証料は受領しておりません。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 役員及び主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
役 員 及 び そ の 近 親 者	古 川 満 里 子	(被所有) 直接 0.1	当 社 取 締 役 員 執 行 役 員 古 川 哲 の 母	金 銭 の 貸 付 (注1)	74	短 期 貸 付 金	74
				受 取 利 息 (注2)	2	未 収 利 息	1
役員及びその近親者が 議決権の過半数を有する会社	株式会社フルカワ	(被所有) 直接 0.0	—	自己株式の取得 (注3)	447	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 古川哲氏が連帯保証人となり、担保として同氏保有の当社株式のうち120千株について質権設定を行っております。
2. 貸付利率は市場金利を勘案して3%としております。
3. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成29年2月7日の終値によるものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 660円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14円74銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。